



第4章
1

子どもかがやきプラン 改訂版 施策の展開 1

基本方針1

「地域で学ぶ」
特別支援学校の整備

第4章 〈1〉 子どもかがやきプラン 改訂版 施策の展開 〈1〉

基本方針1 「地域で学ぶ」 特別支援学校の整備

特別支援学校に通う児童生徒数の増加、長時間の通学、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、知的障がい、肢体不自由、病弱等のような障がいがあっても、小学部から高等部まで、地域で学ぶことができる特別支援学校を県内各地域に整備します。

1 最重要課題

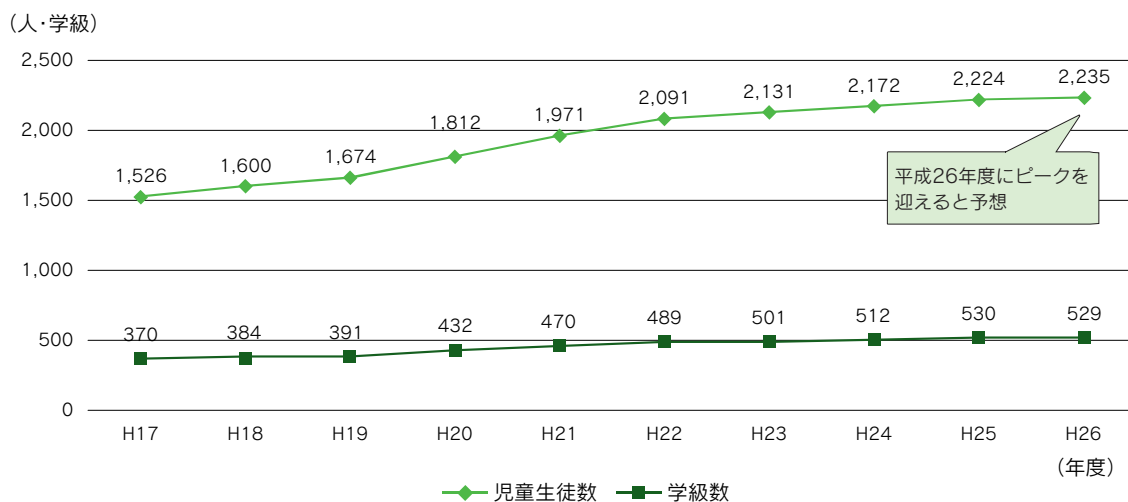
最重要課題 特別支援学校児童生徒数の急増への早急な対応

岐阜県内の公立特別支援学校（知的障がい、肢体不自由、病弱）に在籍する児童生徒数は、昭和61年度の1,280人のピークを境に減少傾向にありましたが、平成8年度の1,159人から増加傾向に転じました。少子化傾向が進んでいるにもかかわらず、ここ数年は急増傾向にあり、平成15年度から20年度の5年間で31%（+428人）の増加となっています。

当初プランにおいては、既存4校の緊急整備や新設・移転7校の整備完了を目指している平成21年度～22年度に、特別支援学校の児童生徒数が1,797人のピークを迎えると予想しました。しかし、5年間の増加率が当初プラン策定時の24%から7ポイントも高くなっており、平成20年度にはすでに1,812人と当初に予想したピーク時の人数を上回りました。

そこで、平成21年度の特別支援学校児童生徒見込み数や県内小・中学校特別支援学級児童生徒数等から、児童生徒数の推移を見直すこととしました。

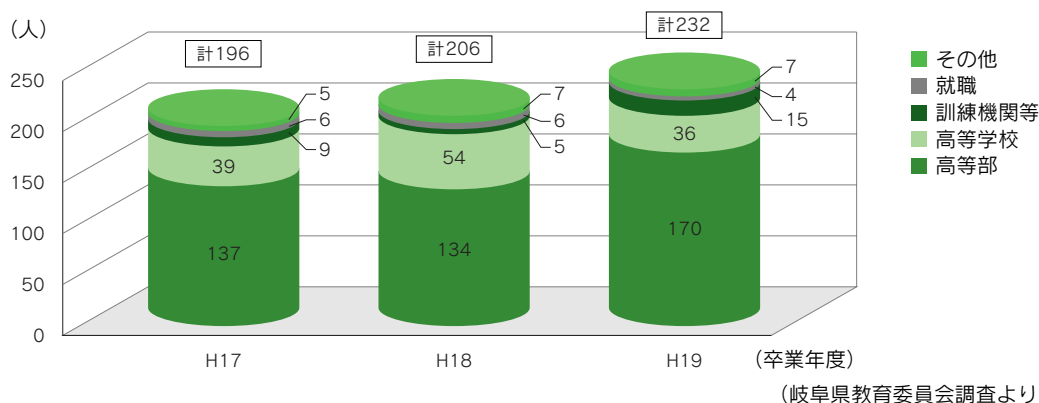
特別支援学校（知肢病）における児童生徒数推移（平成21年度以降は推計）



(岐阜県教育委員会調査より)

その結果、特別支援学校児童生徒数は、平成26年度に2,235人のピークを迎えると予想しました。当初プラン策定時と比較すると約400人増の差が見られますが、これは、空白地域に特別支援学校が新設されたことにより、これまでは地域の小・中学校の特別支援学級や高等学校に通っていた児童生徒及びその保護者が、本来のニーズに応じたより適切な支援を受けることができる特別支援学校を選択するケースが増えたことが大きな要因であると考えられます。平成21年度以降も空白地域に特別支援学校が新設されることから、このように特別支援学校を選択する児童生徒及び保護者は今後も増加し、児童生徒数のピークも当初プランにおける予想時期よりも遅くなると予想しました。

中学校特別支援学級卒業生の進路状況



特に、小・中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒数の急増に伴い、中学校卒業段階で、職業教育が充実している特別支援学校高等部への入学を希望するケースが増えていることから、高等部における生徒数が急増する傾向にあります。これは、特別支援学校に対する期待が大きくなってきているととらえ、今後整備する学校においても、職業教育の充実を図るための施設設備を充実していく必要があります。

平成20年4月現在における特別支援学校整備の進捗状況は、下記のとおり、新設校が4校、既存校の移転が1校と、合わせて5校の開校が予算措置を含め決定しています。

整備スケジュールが決定した学校一覧 (平成20年4月現在)

| 学校・地域 | 事業内容 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|------------|-------------------------|-----|-----|---------|---------|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| 岐阜本巣特別支援学校 | 新設(本巣松陽高校旧岐阜校舎) | 着手 | | 完成・供用開始 | | | | | | | |
| 海津特別支援学校 | 新設(海津明誠高校旧海津北校舎) | 着手 | | 完成・供用開始 | | | | | | | |
| 揖斐特別支援学校 | 新設(谷汲小学校旧校舎) | | 着手 | | 完成・供用開始 | | | | | | |
| 恵那特別支援学校 | 小・中・高等部一括移転(恵那南高校旧岩村校舎) | | | 着手 | | 完成・供用開始予定 | | | | | |
| 可茂地域 | 新設(牧野ふれあい広場) | | 着手 | | | | 完成・供用開始予定 | | | | |

一方、岐阜南部地域は平成21年度以降、飛騨南部地域、飛騨北部地域については、平成24年度以降の開校を検討することとしていますが、具体的な整備候補地や整備スケジュールは決まっていません。

また、高等特別支援学校についても、平成24年度以降の開校を検討することとしていますが、同じように整備候補地や整備スケジュールは未定です。

さらに、岐阜中央地域については、鷺山地区福祉施設再編整備に連動して検討することとしており、平成19年度より、関係諸機関との協議を始めていますが、整備スケジュールは決まっていません。

整備スケジュールが未定の学校一覧（平成20年4月現在）

| 学校・地域 | 事業内容 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----------|-----------------------|----------|-----|-----|---------------|-----|-----|---------------|-----|-----|-----|
| 岐阜南部地域 | 新設 (候補地を今後検討) | 候補地選定に着手 | | | H21年度以降の開校を検討 | | | | | | |
| 飛騨北部地域 | 新設 (候補地を今後検討) | | | | | | | H24年度以降の開校を検討 | | | |
| 飛騨南部地域 | 新設 (候補地を今後検討) | | | | | | | H24年度以降の開校を検討 | | | |
| 高等特別支援学校 | 新設 (候補地を今後検討) | | | | | | | H24年度以降の開校を検討 | | | |
| 岐阜中央地域 | 岐阜希望が丘特別 支援学校の再編整備 | | | | | | | H24年度以降の開校を検討 | | | |

整備スケジュールが未定の各地域の保護者や関係者からは、特別支援学校の早期整備に係る多くの声をいただいています。地域の特別支援教育のセンターとして特別支援学校に対する期待感が非常に高まっている中、当初プランにおいて計画した特別支援学校のうち、まだスケジュール未定の学校については、早期整備に向けた具体的なスケジュールを策定する必要があります。

(各地域からの声の例)

- 岐阜南部地域「県立特別支援学校の新設を要望する会」
 - ・羽島市立小熊小学校隣接地に平成26年4月に開校してほしい。
- 飛騨北部地域「飛騨市障がいのある人を支える会」
 - ・現古川小学校の校舎を利用し、平成25年4月に開校してほしい。
- 飛騨南部地域「下呂市の障がい児をもつ保護者の会」
 - ・県立益田清風下呂校舎跡地に早期に開校してほしい。さらに部分開校であっても早期に開校してほしい。

特別支援学校の整備にあたっては、これまでどおり「特別支援学校整備 基本方針」に基づき、地域の特別支援教育のセンターとして、知的障がい、肢体不自由、病弱等どのような障がいがあっても、小学部から高等部まで、地域で学ぶことができる特別支援学校の整備を進めます。

特別支援学校整備 基本方針

- ①「地域化」 地域ごとに適正配置する
- ②「総合化」 多様な障がいに対応できる特別支援学校を整備する
- ③「一貫化」 小・中・高等部の整備により一貫した教育を行う
- ④「センター化」 地域の特別支援教育のセンター的役割を果たす
- ⑤「専門化」 社会的自立のため専門教育を充実する

2 「子どもかがやきプラン推進委員会」等における意見

「子どもかがやきプラン推進委員会」等で伺った下記のような意見を十分に踏まえながら、取り組むべき施策の方向性や具体的な計画を策定しました。

〈各地域の特別支援学校の整備について〉→基本施策①

- ・整備スケジュールが未決定の地域・学校について、できるだけ早期に整備できるよう、具体的な整備内容やスケジュールを決定する必要がある。
- ・各地域に特別支援学校を整備することは、既存校の狭隘化を解消するという目的もあるが、就学前から高等部卒業まで一貫した支援を行うための貴重なリソースとして、また、地域や福祉、医療、労働等をつなぐセンターとして、地域への貢献度は非常に大きいと思われる。
- ・生徒が将来的に地域で自立していくことは重要であり、特別支援学校と地域との連携は不可欠である。
- ・地域における子どもの自立、共生社会の構築が子どもかがやきプランの改訂の理念となるであろう。具体的な施策を考えていくときには、地域の学校に通い、地域で必要な教育的支援を受けられる点が重要であると考えます。
- ・特別支援学校において交流及び共同学習の推進はとても大事なことである。小学校に隣接している、または、小学校が近くにある場所は建設場所としては非常に適している。
- ・高等特別支援学校の整備については、人口減少時代の課題である労働力不足への対応策として、岐阜県らしさのある施策になる。併せて、特別支援学級卒業生を含め、軽度知的障がいのある生徒が就労に向けた専門的な教育を受けることができる学校として位置づけることで、岐阜県の特別支援教育における就労支援策としても有効であると考えます。
- ・生徒のニーズに応じた作業内容の開発、また、それに見合った施設設備の拡充が必要である。
- ・児童生徒数の急増に伴い、希望してもスクールバスに乗れない児童生徒も多くなるのではないかと。子どもや保護者の通学に係る負担を軽減するためにも、児童生徒数の推移と特別支援学校の整備に合わせて、スクールバスの整備をする必要がある。

〈多様な障がいに対応する特別支援学校の総合化について〉→基本施策②

- ・既存校を含めて、総合化をどのように行っていくかが課題である。
- ・既存校の総合化については、各学校の専門性が担保される必要があると思われる。
- ・各学校の持っている専門性は、学校間で共有できるような連携の在り方も検討する必要がある。
- ・飛騨地域に聴覚障がいの子がいる場合、飛騨特別支援学校か特別支援学級か、それとも岐阜豊学校か、保護者に選択してもらうのがよい。

〈一貫した教育を行うための小・中・高等部の設置について〉→基本施策③

- ・岐阜希望が丘特別支援学校及び飛騨特別支援学校高山日赤分校には高等部が設置されていないので、中学部卒業後、別の学校の高等部に入学しなければならず、その新しい学校に慣れるのにも時間がかかる。小学部から高等部まで一貫した支援を行うためには、各地域における総合化に合わせて、これらの特別支援学校の高等部設置について、早期に実現できるよう検討が必要である。

3 基本施策

基本施策① 各地域の特別支援学校の整備

平成20年4月の段階で、整備候補地やスケジュール等が決定されていない岐阜南部地域、飛騨南部地域、飛騨北部地域の特別支援学校や職業教育に特化した高等特別支援学校について、具体的な整備計画を策定します。また、既存校の教室不足解消に向けた対応策を具現化します。さらに、特別支援学校の整備スケジュールに合わせて、スクールバスの整備計画を見直します。

施策①－1 岐阜南部地域の特別支援学校の整備

岐阜南部地域の特別支援学校の整備に向け、整備候補地や整備内容、整備スケジュール等の具体的な整備計画を策定します。

施策①－2 飛騨南部地域の特別支援学校の整備

平成21年4月に開校する飛騨特別支援学校下呂分校の暫定開校を踏まえ、小学部から高等部を設置する総合化された特別支援学校の本格開校に向けた整備計画を検討します。

施策①－3 飛騨北部地域の特別支援学校の整備

飛騨北部地域の特別支援学校整備に向け、建設候補地の選定や整備内容、整備スケジュール等の具体的な整備計画を策定します。

施策①－4 岐阜中央地域の特別支援学校の整備

県立希望が丘学園等の再編整備に合わせ、対象とする障がい種別、整備内容、整備スケジュール等の具体的な整備計画を検討します。

施策①－5 高等特別支援学校の整備

建設候補地を検討するとともに、教育課程等の研究により高等特別支援学校の整備に向けた準備を進めます。

施策①－6 既存校の改修整備

児童生徒数の急増に伴う教室不足への対応策として、教室の増設等具体的な改修計画を検討します。

施策①－7 スクールバスの整備

特別支援学校の新設、児童生徒数の増加に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、スクールバスの整備計画を見直します。

基本施策② 多様な障がいに対応する特別支援学校の総合化

子どもかがやきプランに基づき、総合化された新設校の整備に合わせ、既存校の総合化に向けた方向性を検討します。併せて、就学区域の再編の方向性についても検討します。

施策②－1 地域の実情に応じた特別支援学校の総合化

既存校も知的障がい、肢体不自由、病弱などの障がいにも対応することができるよう、それぞれの地域の実情を踏まえ、総合化に向けた方向性の明確化と段階的实施について検討します。

施策②－2 校区の再編

すべての地域に総合化された特別支援学校が整備されることを見通した、就学区域の望ましいあり方とそれぞれの地域における段階的な再編について検討します。

施策②－3 各圏域における視覚・聴覚障がいへの対応

視覚障がい、聴覚障がいのある幼児児童生徒が、各圏域の特別支援学校で支援を受けることができるよう、例えば通級による指導教室を設置すること等について検討します。

基本施策③ 一貫した教育を行うための小・中・高等部の設置

平成20年4月の段階で、高等部が設置されていない岐阜希望が丘特別支援学校と飛騨特別支援学校高山日赤分校の2校について、基本施策①又は②の計画と合わせ、高等部設置の計画を策定します。

施策③－1 飛騨特別支援学校高山日赤分校高等部の設置

飛騨南部地域及び飛騨北部地域の特別支援学校整備及び飛騨特別支援学校の総合化に合わせて、高山日赤分校高等部の設置を検討します。

施策③－2 岐阜中央地域の特別支援学校高等部の設置

岐阜中央地域の特別支援学校整備に合わせて、高等部の設置を検討します。



「大垣特別支援学校高等部窯業班の作業の様子」

特別支援学校整備スケジュール

○新設校の整備

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|----------------|-----|-----|------------|-----------------|----------------|---------------|-----|-----|
| 岐阜南部地域 | 新設 (羽島市内) | 候補地決定 | 着手 | | | 着工 | | 一部開校 (小中学部) | 全面開校 (高等部) | | |
| 飛騨南部地域 | 新設 (益田清風高校 旧下呂校舎) | 飛騨特別支援学校 下呂分校 (前倒し暫定開校) | 小・中学部整備 を検討 | | | | H26年度以降の本格開校を検討 | | | | |
| 飛騨北部地域 | 新設 (飛騨市内) | 候補地選定 | | 着手 | 着工 | H25年度開校 | | | | | |
| 高等特別 支援学校 | 新設 (候補地を検討) | 教育課程等の研究及び学校の あり方を検討 | | | | H30年度までに開校 | | | | | |

○既存校の整備

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|---------------------------|-----|-----|-----|-----|-------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 岐阜中央地域 | 岐阜希望が丘 特別支援学校の 再編整備 | | | | | 鷺山地区(希望が丘学園)再編整備と連動し、 H30年度までに開校 | | | | | |

*以上の整備については、県民の意見を十分に把握し、児童生徒の推移、整備の進捗等、毎年見直ししながら進めます。
また、子どもかがやきプラン推進委員会において専門家や保護者、地域の関係者等の意見を踏まえて検討します。

4 施策内容

基本施策① 各地域の特別支援学校の整備

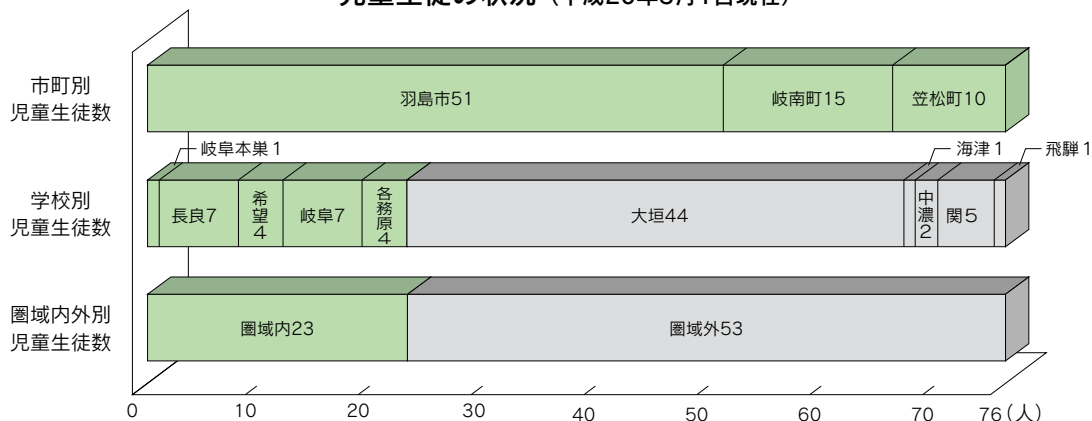
施策①-1 岐阜南部地域の特別支援学校の整備

(1) 現状と課題

岐阜圏域の南部地域では、76人の児童生徒が特別支援学校に在籍しています。そのうち、23人が圏域内の特別支援学校に、53人が圏域外の特別支援学校に通っています。

(5つの圏域と圏域内の地域との関係はP23を参照)

児童生徒の状況 (平成20年5月1日現在)



また、通学方法を見ると、自宅から通学している63人のうち58人(92%)がスクールバスを利用しています。16人(25%)の児童生徒は60分以上かけて通学しており、通学時間の平均は約48分となっています。

通学の状況 (平成20年5月1日現在)

(人)

| | 舎 | 施設 | 病院 | 自宅からの通学生 | | | | | | | | | | 訪問 | | | | | |
|--------------|----|----|----|----------|----|------|------|----|------|-----|---|---|---|----|---|---|---|---|---|
| | | | | スクールバス | 徒歩 | 自転車等 | 路線バス | 電車 | 自家用車 | その他 | | | | | | | | | |
| 岐阜本巣特別支援学校 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| 長良特別支援学校 | 7 | | | 1 | 1 | | | | 2 | | | | | 4 | 1 | | | | |
| 岐阜希望が丘特別支援学校 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | | | | | |
| 岐阜特別支援学校 | 7 | | | 7 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 各務原養護学校 | 4 | | | | | | | 1 | | | | 3 | 2 | | | | | | |
| 大垣特別支援学校 | 44 | 8 | | 33 | 6 | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | 1 | | |
| 海津特別支援学校 | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 中濃特別支援学校 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関特別支援学校 | 5 | | | 5 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 飛騨特別支援学校 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 76 | 8 | 4 | 0 | 47 | 11 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 4 | 3 | 8 | 1 | 0 | 0 | 1 |

60分以上 (内数)

※舎：寄宿舎、施設：希望が丘学園等福祉施設

岐阜圏域の北部地域には岐阜本巣特別支援学校が開校したものの、南部地域からは距離があり、圏域外である大垣特別支援学校に通う児童生徒が多く、通学時間も長い状況です。そのため、岐阜南部地域の特別支援学校の整備が喫緊の課題となっています。

(2) 地元県民等からの声

地元の手をつなぐ親の会等保護者らで設立した「県立養護（特別支援）学校の新設を要望する会」等から、共生教育の実施に理解のある候補地も含めて岐阜南部地域に特別支援学校を早期に新設してほしいという声が出され、子どもかがやきプラン推進委員会においても協議を行いました。

(地元県民からの声)

- ・約99,000人の署名を集めた。岐阜南部地域に養護学校を早期に新設してほしい。
- ・共生社会の実現に向けて、候補地の一つである羽島市立小熊小学校の隣接地に特別支援学校を開校してほしい。
- ・羽島市立小熊小学校隣接地に特別支援学校を平成26年4月に開校してほしい。

(子どもかがやきプラン推進委員会における意見)

- ・安全・安心な学校の広さが確保できることが理解できたので、小熊小学校の隣接地を候補地とする。
- ・将来的には地域での自立を支援することも考えて、具体的な共生教育については羽島市と連携して研究してほしい。

(3) 具体的対応策

- ①整備場所 羽島市内
- ②場所決定の条件 共生教育の実施に理解のある小学校の隣接地又はその近郊
- ③整備内容・規模
 - ・羽島市内に用地を取得し、新築の特別支援学校を整備
 - ・整備内容は可茂地域の特別支援学校の新築整備と同程度を想定
 - ・児童生徒数120人（30学級）程度を想定
- ④設置学部 小学部、中学部、高等部
- ⑤対象とする障がい種別 知的障がい、肢体不自由、病弱
- ⑥通学対象とする地域 岐阜南部地域
羽島市、岐南町、笠松町を中心に、各務原市の一部及び岐阜市南部の一部を想定
- ⑦スクールバス整備 中型2台、マイクロ1台（予定）
- ⑧利用可能な公共交通機関 名鉄竹鼻線、岐阜バス（路線バス）、羽島コミュニティバス市内線等
- ⑨医療機関 羽島市民病院等

(4) 整備スケジュール

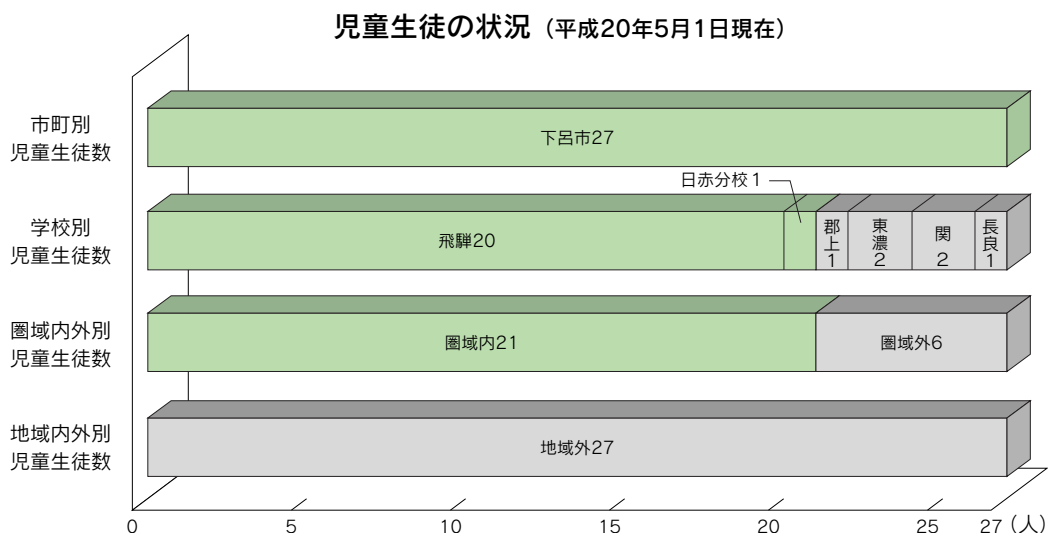
平成25年度中に着工し、最速で平成27年度の開校を目指します。

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|---------------|-----|-----|
| 岐阜南部地域 | 新設 (羽島市内) | 候補地決定 | 着手 | | | 着工 | | 一部開校 (小中学部) | 全面開校 (高等部) | | |

施策①-2 飛騨南部地域の特別支援学校の整備

(1) 現状と課題

飛騨圏域の南部地域は特別支援学校の空白地域となっており、他地域の特別支援学校に在籍している児童生徒は27人（18人が通学、9人が寄宿舎等）です。



自宅から特別支援学校への平均通学時間は約64分であり、県内全体の平均36分を大幅に超えています。また、飛騨特別支援学校から約50km離れている下呂市に対しては、そのセンター的役割が十分果たせない状況にあります。同じように、隣接する東濃東部地域の児童生徒についても通学が非常に困難な状況にあることから、飛騨南部地域の特別支援学校の開校を前倒しし、平成21年4月に、飛騨特別支援学校下呂分校を暫定開校することとしました。（高等部1年生から順次受入）

通学の状況（平成20年5月1日現在）

(人)

| | 舎 | 施設 | 病院 | 自宅からの通学生 | | | | | | | | | | | 訪問 | | |
|----------|----|----|----|----------|----|------|------|----|------|-----|---|---|---|---|----|---|---|
| | | | | スクールバス | 徒歩 | 自転車等 | 路線バス | 電車 | 自家用車 | その他 | | | | | | | |
| 郡上特別支援学校 | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 東濃特別支援学校 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飛騨特別支援学校 | 20 | | 4 | | 15 | 11 | | 1 | | | | | | | | | |
| 関特別支援学校 | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 長良特別支援学校 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 高山日赤分校 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| 計 | 27 | 3 | 4 | 1 | 16 | 12 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |

60分以上（内数）

※舎：寄宿舎、施設：山ゆり学園

今後は、本格開校へ向けての整備スケジュールの策定が必要となっています。

(2) 地元県民等からの声

地元の保護者で設立した「下呂市の障がい児をもつ保護者の会」から、県立高等学校跡地の活用も含め、飛騨南部地域に特別支援学校を早期に開設してほしいという声が出され、子どもかがやきプラン推進委員会においても協議を行いました。

(地元県民からの声)

- ・ 飛騨南部地域の特別支援学校について、平成24年以前の一刻も早い開設をお願いしたい。益田清風高校旧下呂校舎に特別支援学校を早期に開設してほしい。
 - ・ 校舎の全面改修が困難な場合は部分改修でもいいので、早期に開設してほしい。
 - ・ 障がいのある子どもの発達や将来について、相談や支援の場が地域に必要である。
- (子どもかがやきプラン推進委員会における意見)
- ・ 飛騨南部地域の特別支援学校については、益田清風高校旧下呂校舎の場所で平成24年4月を目指して進めていただきたい。
 - ・ 平成21年4月から高等部のみの前倒し開校の準備を進めていただきたい。

(3) 具体的対応策

- | | |
|--------------|---|
| ①整備場所 | 益田清風高校旧下呂校舎 |
| ②整備内容・規模 | 平成21年4月飛騨特別支援学校下呂分校として前倒し暫定開校 生徒数30人（5学級）程度を想定 平成26年度以降本格開校時 児童生徒数45人（16学級）程度を想定 |
| ③設置学部 | 高等部（1年生から順次受入） 平成26年度以降本格開校時 小学部、中学部、高等部 |
| ④対象とする障がい種別 | 知的障がい 平成26年度以降本格開校時 知的障がい、肢体不自由、病弱 |
| ⑤通学対象とする地域 | 飛騨南部地域、東濃東部地域 下呂市、中津川市の一部を想定 |
| ⑥スクールバス整備 | 下呂市スクールバス1台（下呂駅～学校間運行） 平成26年度以降本格開校時 スクールバス3台（予定） |
| ⑦利用可能な公共交通機関 | J R高山線下呂駅から徒歩30分程度 |
| ⑧医療機関 | 県立下呂温泉病院、市立金山病院等 |

(4) 整備スケジュール

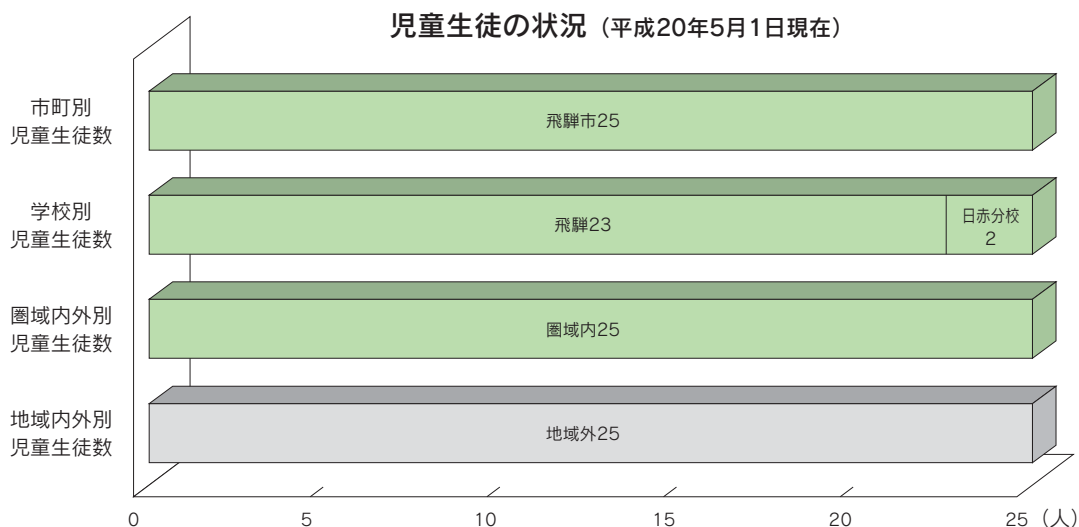
児童生徒数の推移や地域のニーズを踏まえながら、平成26年度以降の飛騨南部地域の特別支援学校の本格開校を検討します。

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|---------------------|---------------------------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|-----|-----|-----|-----|
| 飛騨南部地域 | 新設 (益田清風高校旧下呂校舎) | 飛騨特別支援学校下呂分校 (前倒し暫定開校) | 小・中学部整備 を検討 | | | | H26年度以降の本格開校を検討 | | | | |

施策①-3 飛騨北部地域の特別支援学校の整備

(1) 現状と課題

飛騨圏域の北部地域は特別支援学校の空白地域となっており、他地域の特別支援学校に在籍している児童生徒は25人（20人が通学、5人が施設等）です。



自宅から特別支援学校への平均通学時間は約58分であり、県内全体の平均36分を大幅に超えています。また、特別支援学校への入学が望ましいにも関わらず、地元の小・中学校に通学している児童生徒が5人います。

通学の状況（平成20年5月1日現在）

| | 舎 | 施設 | 病院 | 自宅からの通学生 | | | | | | | | | | | | | 訪問 | |
|----------|----|----|----|----------|----|------|------|----|------|-----|---|---|---|---|---|---|----|---|
| | | | | スクールバス | 徒歩 | 自転車等 | 路線バス | 電車 | 自家用車 | その他 | | | | | | | | |
| 飛騨特別支援学校 | 23 | | 4 | 18 | 3 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 高山日赤分校 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| 計 | 25 | 0 | 4 | 0 | 18 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 |

60分以上（内数）

※舎：寄宿舎、施設：山ゆり学園

これらの状況と地元からの提案を踏まえ、飛騨市立古川小学校移転跡地を利活用することを含めた候補地や整備内容等について、飛騨市教育委員会と連携を図りながら整備計画を検討する必要があります。

(2) 地元県民等からの声

地元の手をつなぐ親の会等の保護者で設立した「飛騨市障がいのある人を支える会」から、地元小学校跡地の利活用も含め、飛騨北部地域に特別支援学校を平成25年4月に開校してほしいという声が出されました。

(地元県民からの声)

- ・飛騨北部地域（飛騨市古川町袈裟丸方面）から飛騨特別支援学校間を運行しているスクールバスに飛騨市神岡町内の生徒も一緒に乗車できるよう、運行延長の配慮をお願いしたい。平成20年度運行延長を実施済み。
- ・飛騨市には特別支援学校がないため、高山市内への長時間通学を強いられている。
- ・飛騨北部地域の特別支援学校を現古川小学校の校舎（平成24年度一部取壊し改築予定）を利用し、平成25年4月開校をお願いしたい。
- ・平成25年4月までは、飛騨市内の他の場所で分教室の開設をお願いしたい。
- ・校舎の大規模改修等については、開校後、時期を見て実施をお願いしたい。

(3) 具体的対応策

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| ①整備場所 | 飛騨市立古川小学校（平成24年3月移転予定）跡地想定 |
| ②整備内容・規模 | 飛騨市立古川小学校跡地を改修 児童生徒数35人（13学級）程度を想定 |
| ③設置学部 | 小学部、中学部、高等部 |
| ④対象とする障がい種別 | 知的障がい、肢体不自由、病弱 |
| ⑤通学対象とする地域 | 飛騨北部地域 飛騨市、白川村を想定 |
| ⑥スクールバス整備 | スクールバス2台（予定） |
| ⑦利用可能な公共交通機関 | J R高山本線飛騨古川駅から徒歩10分程度 |
| ⑧医療機関 | 飛騨市民病院等 |

(4) 整備スケジュール

飛騨市教育委員会と連携を図りながら、平成21年度中に候補地を選定（決定）し、平成25年度の開校を目指します。

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|--------------|-------|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 飛騨北部地域 | 新設 (飛騨市内) | 候補地選定 | | 着手 | 着工 | H25年度開校 | | | | | |

施策①-4 岐阜中央地域の特別支援学校の整備

(1) 現状と課題

岐阜希望が丘特別支援学校は県立の福祉施設である希望が丘学園に併設しており、肢体不自由の障がいを対象とし、小・中学部を設置しています。

福祉部局が進める希望が丘学園を含めた岐阜鷺山地区の再編整備については、平成19年度から関係部局を含めて具体的な協議をしていますが、福祉部局は岐阜県長期構想（平成21～30年度）

の中で、希望が丘学園をこれまでの肢体不自由児にとどまらず、県の中核的な療育機関として整備することを示しました。

一方では、平成20年度には岐阜圏域の岐阜市や各務原市から中濃圏域の関市にある中濃特別支援学校（知的障がいを対象）に91人通学しており、その狭隘化を解消するためにも従来の施設併設型ではなく、とりわけ知的障がいを含めた総合化を図り、高等部まで整備した単独校として、岐阜希望が丘特別支援学校を再編整備する必要があります。

また、岐阜圏域の岐阜地域には知的障がいを対象とした県立特別支援学校は設置されていません。岐阜市に市立岐阜特別支援学校、各務原市に市立各務原養護学校（ともに知的障がいを対象）が設置されていますが、平成20年度は、設置市以外からの児童生徒が、岐阜特別支援学校に38人（17%）、各務原養護学校に9人（19%）在籍しています。

したがって、総合化と一貫化により、岐阜地域の中心的な県立特別支援学校として再編整備する必要があります。
市立各務原養護学校は高等部のみの設置です。

（2）地元県民等からの声

岐阜希望が丘特別支援学校の保護者から高等部設置についての声が出されました。子どもかがやきプラン推進委員会においても意見が出されました。

（地元県民からの声）

- ・岐阜希望が丘特別支援学校に高等部設置が叶い、中学部卒業生が将来にわたって安心して学習が継続できるようにご配慮をお願いしたい。

（子どもかがやきプラン推進委員会における意見）

- ・鷺山の福祉ゾーンの再編整備に合わせた設置を検討していただきたい。

（3）具体的対応策

| | |
|--------------|----------------------------------|
| ①整備場所 | 岐阜鷺山地区 |
| ②整備内容・規模 | 福祉部局の鷺山地区再編整備と連動した整備 |
| ③設置学部 | 小学部、中学部、高等部 |
| ④対象とする障がい種別 | 知的障がい、肢体不自由、病弱 |
| ⑤通学対象とする地域 | 岐阜地域 岐阜市、各務原市を想定 |
| ⑥スクールバス整備 | 長良特別支援学校との共同運行を予定 |
| ⑦利用可能な公共交通機関 | 岐阜バス（路線バス） |
| ⑧医療機関 | 福祉部局の再編整備する療育センター、長良医療センター、福富医院等 |

（4）整備スケジュール

福祉部局の鷺山地区再編整備と連動して整備を行います。

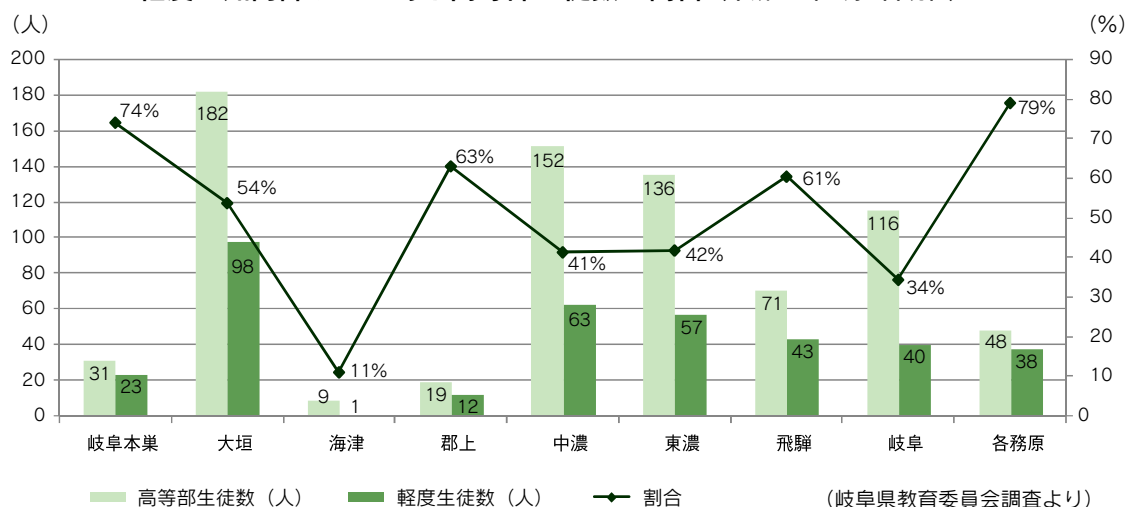
| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------|-------------------|-----|-----|-----|-----|---------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 岐阜中央地域 | 岐阜希望が丘特別支援学校の再編整備 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 鷺山地区（希望が丘学園）再編整備と連動し、H30年度までに開校 | | | | | |

施策①-5 高等特別支援学校の整備

(1) 現状と課題

知的障がいを対象とする特別支援学校では、特に高等部において軽度の障がいのある生徒が増加しており、高等部全体の約50%を占めています。さらに、生徒数を5圏域別で見ると、岐阜圏域に101人(27%)が在籍しているのをはじめ、他のすべての圏域に在籍しています。

軽度の知的障がいのある高等部生徒数と割合 (平成20年5月1日現在)



軽度の知的障がいのある生徒が、地域で確実に就労し、地域に貢献できることを目指すためには、現在の知的障がいを対象とする特別支援学校よりもさらに専門的な職業教育を行うことのできる学校が必要です。具体的には、職業教育を主とする専門学科を設置する高等部単独の高等特別支援学校を整備する必要があります。

高等特別支援学校では、地元企業との連携を深め、就労支援システムをさらに充実させることにより、生徒の職業選択の幅を拡大させ、企業で働くことへの意欲や適性に応じた専門的な技術を向上させることができます。しかし、本県には高等特別支援学校は設置されていないので、まず専門学科における流通・サービス等の教科内容や授業時数の設定、デュアルシステムの導入等を研究し、高等特別支援学校を整備に関する基本計画を策定する必要があります。

全国的には、プラン策定時に37校設置されていた高等特別支援学校が、ここ3年間で47校(+10校)と増えており、このような先進県の実践例も参考にする必要があります。例えば専門学科には、流通・サービス(商品管理、ビルクリーニング)、食品加工(パン製造)、情報印刷(コンピュータ印刷)、農園芸(野菜、草花栽培)等の専門教科を設置しています。また学校によっては、製造と販売を合わせた流通・サービスの実習の場として、校内に「喫茶室」を設けて接客サービスを行ったりしています。

本県の高等特別支援学校の設置に関しては、県内人口の約4割が集中している岐阜圏域で、交通の便が比較的良い所に拠点となるセンター校を1校設置し、就労支援を積極的に推進します。そして、そのノウハウを生かして他4圏域の生徒や地域のニーズに応えられるよう、分教室のような形でランチ校を設置することが効果的であると考えられます。

(2) 地元県民等からの声

子どもかがやきプラン推進委員会から、軽度の知的障がいのある生徒の100%就労を目指した専門的な教育と、その教育を行うための高等特別支援学校の整備の必要性について、多くの意見が出されました。

(子どもかがやきプラン推進委員会における意見)

- ・軽度知的障がいの生徒数が増えてきているので、前倒しも含めて高等特別支援学校の整備を急ぐ必要がある。
- ・高等特別支援学校の整備方法として、子どもかがやきプランでも示された1校整備の他、ブランチ校を整備する方法も検討していただきたい。
- ・高等特別支援学校の整備については、人口減少時代の課題である労働力不足への対応策として、岐阜県らしさのある施策になる。併せて、軽度知的障がいのある生徒が就労に向けた専門的な教育を受けることができる学校として位置づけることで、岐阜県の特別支援教育における就労支援策としても有効であると考えます。

(3) 具体的対応策

- | | |
|--------------|--|
| ①整備場所 | 岐阜地域にセンター校1校を想定 他4圏域に県立高等学校の空き教室等も利活用したブランチ校(分教室)それぞれ1校を検討 |
| ②整備内容・規模 | 生徒数120人(15学級)程度を想定 |
| ③設置学部 | 高等部 |
| ④対象とする障がい種別 | 知的障がい |
| ⑤通学対象とする地域 | 岐阜圏域を検討(センター校) 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町を想定 |
| ⑥スクールバス整備 | なし(公共交通機関利用を原則) 寄宿舎については、今後の各圏域のブランチ校(分教室)の設置及び生活支援の必要性を含めて検討 |
| ⑦利用可能な公共交通機関 | 岐阜バス(路線バス)等 |
| ⑧医療機関 | 岐阜地域内の病院を検討 |

(4) 整備スケジュール

センター校整備とともに、他4圏域のブランチ校(分教室)設置について、前倒しも視野に入れて検討します。

| 地域・学校 | 事業内容 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------|----------------|---------------------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 高等特別支援学校 | 新設 (候補地を検討) | 教育課程等の研究及び学校のあり方を検討 | | | | H30年度までに開校 | | | | | |

施策①-6 既存校の改修整備

(1) 現状と課題

ア 東濃特別支援学校について

東濃特別支援学校については、児童生徒の急増に伴う教室不足を解消するため、当初プランでは可茂地域の特別支援学校の新設及び恵那特別支援学校の一括移転（総合化、一貫化）を進め、さらに、その整備が完了するまでの対応として、教室・食堂棟及び体育館の改築を予定していました。しかし、可茂地域の特別支援学校の必要性が顕在化する中で、平成20年度から3年間、分教室を可児市立南帷子小学校内に前倒しで設置するとともに、恵那特別支援学校に高等部を設置しました。これらにより、東濃特別支援学校本校の児童生徒数は平成19年度297人から平成20年度291人に減少してきました。

平成19年度の整備スケジュールの見直しでは、教室・食堂棟及び体育館の改築について、平成24年度以降の完成を検討していますが、今後、児童生徒数の推移を見ながら改築について検討する必要があります。

イ 郡上特別支援学校について

郡上特別支援学校については、当初プランの先駆けとして知的障がいと肢体不自由を併置し、平成17年度に児童生徒数が8人で開校しましたが、4年目を迎えた平成20年度には30人となりました。学校や郡上市教育委員会による就学相談等の結果を踏まえると、今後は50人前後で推移すると見込まれ、このままでは教室不足が相当深刻化することが予想されました。そこで、平成21年度に緊急対応として旧郡上市立相生第二小学校に高等部を移転することとしました。

小学部・中学部（郡上特別支援学校大和校舎）と高等部（郡上特別支援学校那比校舎）との2校舎体制になりますが、今後は1校舎体制となるように検討する必要があります。

ウ 揖斐特別支援学校について

当初プラン3つ目の新設校として、揖斐川町立谷汲小学校旧校舎を利活用し、揖斐特別支援学校が平成21年度に開校します。当初プランでは児童生徒数を30人規模に設定していましたが、開校時は既に39人程度を見込んでいます。さらに、ピーク時には60人程度まで増加すると予想しています。

したがって、開校後は児童生徒数の増加による教室不足への対応を検討する必要があります。

(2) 地元県民等からの声

ア 東濃特別支援学校について

(地元県民からの声)

- ・児童生徒数の増加に対応するための校地面積の増加及び校舎の増改築等についてお願いしたい。
 - ・可茂地区における特別支援学校の分校又は分教室の開設等をお願いしたい。
- (子どもかがやきプラン推進委員会における意見)
- ・可茂地域に分教室を前倒しして整備することは、東濃特別支援学校の狭隘化や可茂地域の保護者の思いを考えると、ぜひ実行していただきたい。

平成20年度可茂分教室を暫定設置済み。

イ 郡上特別支援学校について

(地元県民からの声)

- ・分教室の設置(既存施設の利用もしくは簡易施設の建設)、現存施設の拡充等、より良い環境で子どもたちが教育を受けることができるようお願いしたい。

(子どもかがやきプラン推進委員会における意見)

- ・旧相生第二小学校の校舎利用については高等部が移転し、緊急的な整備として平成21年4月から分教室を設置していただきたい。
- ・郡上特別支援学校の恒久的な整備については更に検討を進め、子どもかがやきプランの改訂においてその方向性を示してほしい。

(3) 具体的対応策

ア 東濃特別支援学校について

東濃特別支援学校については、平成20年度からの可茂分教室の暫定設置とともに、平成22年度の恵那特別支援学校の一括移転(総合化、一貫化)及び平成23年度の可茂地域の特別支援学校の新設により、児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消する方向で考えています。平成23年度より3年間程度の東濃特別支援学校の児童生徒数の推移を見ながら改築について検討していきます。

イ 郡上特別支援学校について

郡上特別支援学校大和校舎と那比校舎との2校舎体制には、学校運営上も困難が伴うため、特別支援学校整備の基本方針に示した小学部、中学部、高等部の一貫化を目指し、将来的に1校舎体制となるよう検討していきます。

ウ 揖斐特別支援学校について

平成21年度の開校後、3年間程度の児童生徒数の推移を把握しながら、なお教室等が不足する場合、教室や多目的室等を含む特別棟等の増築について検討していきます。

施策①-7 スクールバスの整備

(1) 現状と課題

ア 平成18年度から20年度までの成果と課題

当初プランにおいては、すべての乗車希望者を利用可能にすること、片道乗車時間を概ね60分以内にするを旨とし、当初プラン策定時の6校16台から特別支援学校の整備に合わせて、35台になるよう計画を立て、整備を進めてきました。

平成20年度には、すべての県立特別支援学校12校において27台を運行しています。

スクールバス整備 基本方針

- スクールバスの乗車を希望する児童生徒の推移に合わせて、希望者が乗車できるよう整備する。
- 全路線でバスの乗車時間を片道概ね60分以内にする。

①成果

スクールバス待機者が多い学校へ計画的に整備したことで、待機者が59%まで減少しました。

②課題

児童生徒数の増加とともに、スクールバス利用者も増加しており、プラン策定後3年間で47%増加の769人となりました。

利用者の増加により運行コースを延長したため、乗車時間が60分を超える児童生徒が3年間で62%増加の185人となりました。

平成17年度から20年度までのスクールバス整備状況

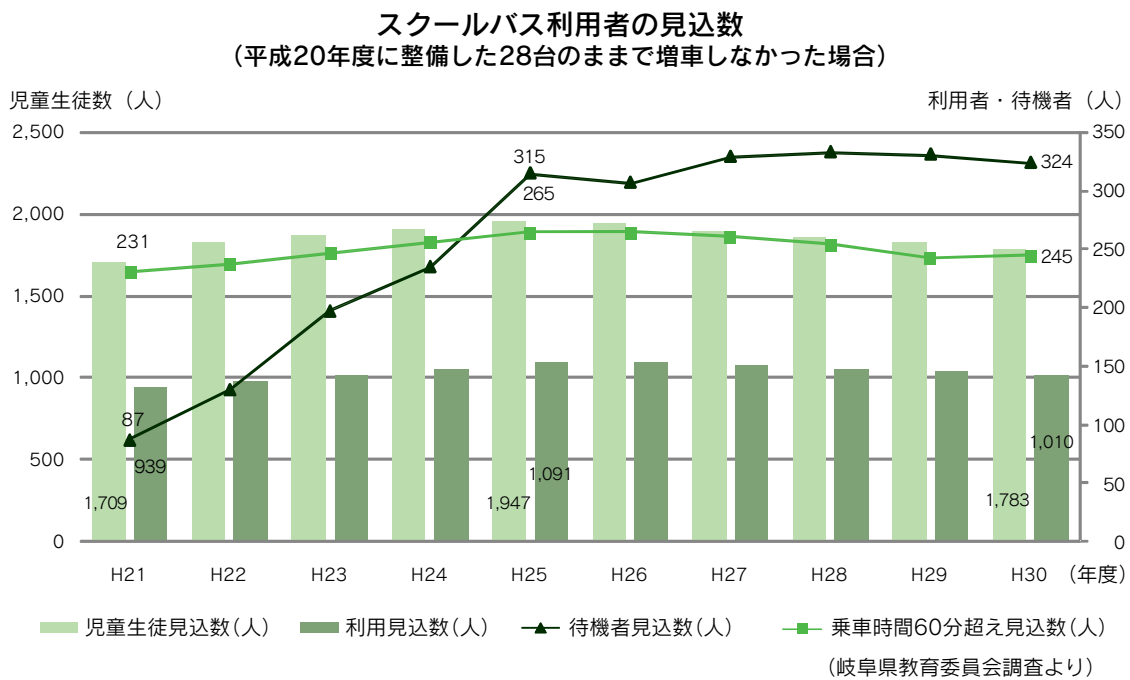
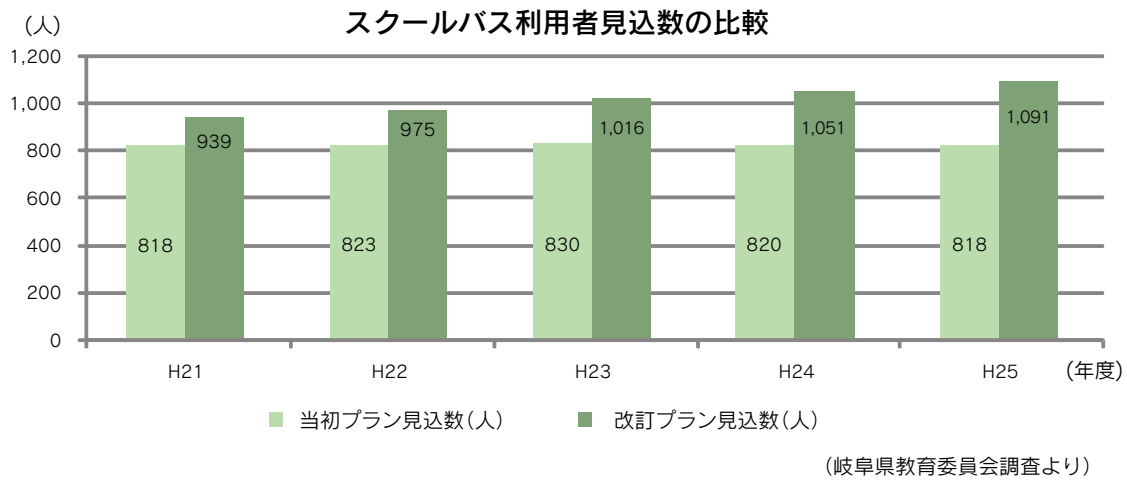
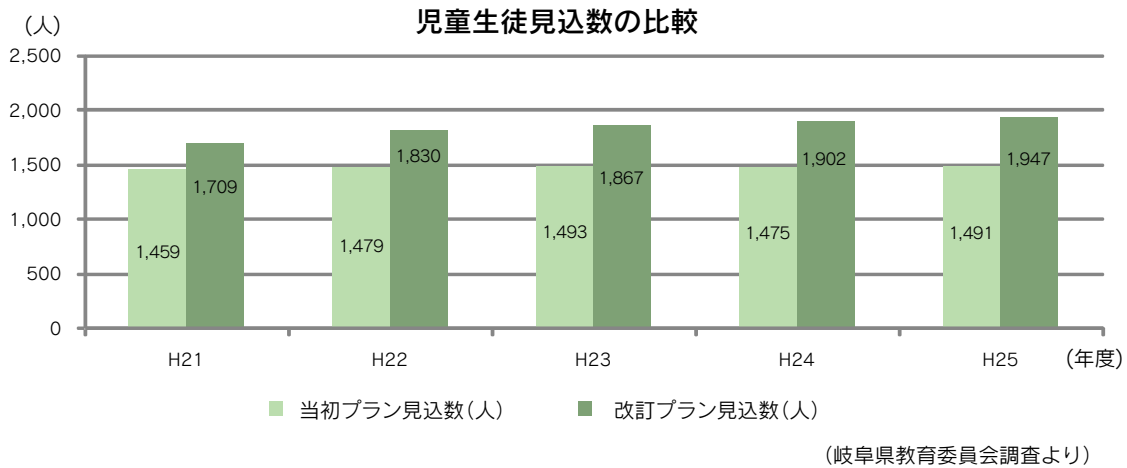
(H20.4.1現在)

| 年 度 | H17 | H18 | H19 | H20 | H20/H17(%) |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 特別支援学校在籍生徒数 (人) | 1,284 | 1,336 | 1,397 | 1,547 | 120.5% |
| スクールバス利用者 (人) | 525 | 574 | 714 | 769 | 146.5% |
| スクールバス待機者 (人) | 110 | 117 | 87 | 65 | 59.0% |
| 乗車時間60分超え (人) | 114 | 103 | 142 | 185 | 162.3% |
| スクールバス運行台数 (台) | 16 | 18 | 23 | 27 | |

(岐阜県教育委員会調査より)

イ 平成21年度から30年度までの見通し

平成21年度における児童生徒見込数とスクールバス利用見込数について、当初プラン策定時と改訂時(以下「改訂プラン」という)とを比較すると、当初プランでは児童生徒見込数を1,491人と推計しましたが、改訂プランでは1,947人(+456人)と予想しました。また、スクールバス利用見込数は、当初プランでは818人と推計しましたが、改訂プランでは1,091人(+273人)と予想しました。



さらに、平成21年度から30年度までの児童生徒数の推移に基づき、利用見込数、待機者数、乗車時間60分超え人数を推計（但し、平成20年度に運行しているスクールバス27台と平成21年4月に開校する揖斐特別支援学校用スクールバス1台、計28台のままでそれ以降増車しない場合を想定）したところ、平成25年度の利用見込数は1,091人をピークに毎年1,000人を超え、さらに、待機者300人、乗車時間60分超えも250人となると予想しました。そのため、35台整備するとして当初プランの計画を見直す必要が出てきました。

(2) 具体的対応策

平成21年4月 31台 ➡ 平成30年度の整備目標台数 45台

今後も、スクールバス整備方針に基づき、下記の計画に沿ってスクールバスの整備を進めます。新設校を含め県立特別支援学校16校（岐阜中央地域の特別支援学校及び高等特別支援学校を除く）が整備される予定の平成30年度の乗車見込み数1,010人が乗車できるようにバス整備を進めます。

待機者の解消、乗車時間60分超えの縮減及び児童生徒の居住地や地域の実情に応じた路線を整備するために、当初プランにおける整備目標台数を見直し、合計45台の整備を進めます。

(台)

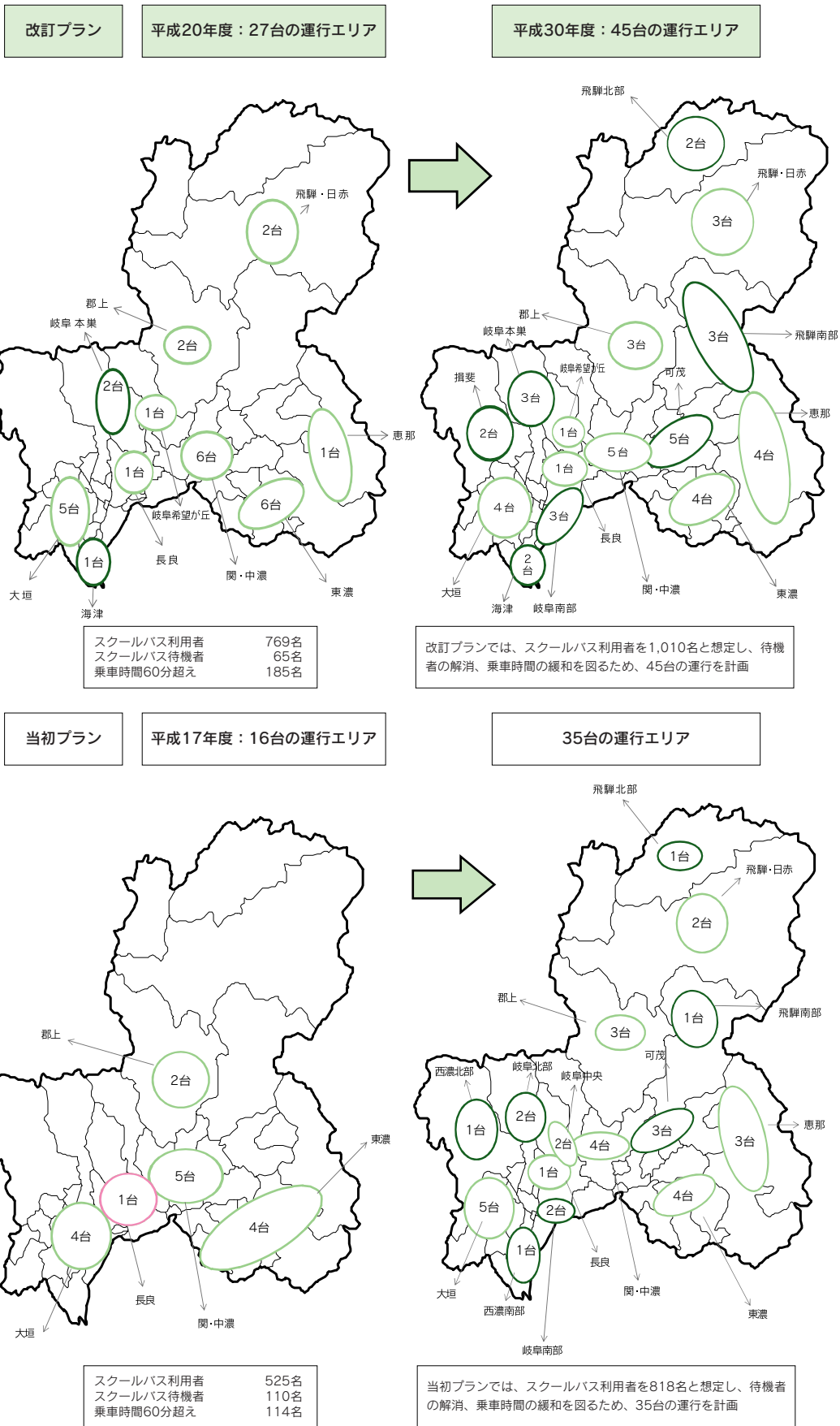
| | 当初プラン | 改訂プラン | 増 減 |
|------|-------|-------|-----|
| 大型 | 13 | 14 | +1 |
| 中型 | 14 | 11 | -3 |
| マイクロ | 4 | 11 | +7 |
| ワゴン | 4 | 9 | +5 |
| 合計 | 35 | 45 | +10 |

*座席数は、大型40、中型30、マイクロ20、ワゴン14を基本とします。但し、車椅子仕様により、座席数は減少します。



(台)

| 学校・地域 | H17 | H21.4 | ~H30 |
|---------|-----|-------|------|
| 大 垣 | 4 | 5 | 4 |
| 東 濃 | 4 | 7 | 4 |
| 関 ・ 中 濃 | 5 | 6 | 5 |
| 長 良 | 1 | 1 | 1 |
| 岐阜希望が丘 | - | 1 | 1 |
| 郡 上 | 2 | 3 | 3 |
| 飛騨・日赤分校 | - | 2 | 3 |
| 恵 那 | - | 1 | 4 |
| 岐 阜 本 巢 | - | 2 | 3 |
| 海 津 | - | 2 | 2 |
| 揖 斐 | - | 1 | 2 |
| 可 茂 | - | - | 5 |
| 岐 阜 南 部 | - | - | 3 |
| 飛 騨 北 部 | - | - | 2 |
| 飛 騨 南 部 | - | - | 3 |
| 合 計 | 16 | 31 | 45 |



基本施策② 多様な障がいに対応する特別支援学校の総合化

施策②-1 地域の実情に応じた特別支援学校の総合化

(1) 現状と課題

特別支援学校整備の基本方針にある「多様な障がいに対応できる特別支援学校を整備する」という総合化については、知的障がい、肢体不自由及び病弱という3つの障がい種に対応できる学校を各地域内で整備していく方向とし、新設校については、総合化した特別支援学校として整備を進めています。

一方、既存校については、当初プランでは平成25年度以降の総合化を検討することとしていましたが、新設校の整備計画がようやく具体化された地域等では、教室不足の解消が当初プランどおり進まなかったり、異なる障がい種に対する専門性の向上や施設面での対応が必要になったりすることが予想されます。

したがって、各圏域内にある地域の整備状況を考慮しながら、既存校については地域の実情を踏まえ、総合化に向けた方向性を検討する必要があります。

県立特別支援学校の対象とする障がい種（平成20年5月1日現在）

| 圏域 | 地域 | 県立特別支援学校 | | | 対象とする障がい種 | | | |
|----|----|---------------|-----|--------|-----------|-------|----|----|
| | | 学校名 | 学校数 | 総合化した数 | 知的障がい | 肢体不自由 | 病弱 | 計 |
| 岐阜 | 北部 | 岐阜本巣特支 | 1 | 1 | ○ | ○ | ○ | 3 |
| | 岐阜 | 岐阜希望が丘特支・長良特支 | 2 | | | ○ | ○ | 2 |
| 西濃 | 大垣 | 大垣特支 | 1 | | ○ | | | 1 |
| | 南部 | 海津特支 | 1 | 1 | ○ | ○ | ○ | 3 |
| 中濃 | 郡上 | 郡上特支 | 1 | | ○ | ○ | | 2 |
| | 中濃 | 中濃特支・関特支 | 2 | | ○ | ○ | | 2 |
| 東濃 | 西部 | 東濃特支 | 1 | | ○ | | | 1 |
| | 東部 | 恵那特支 | 1 | | | | ○ | 1 |
| 飛騨 | 高山 | 飛騨特支・高山日赤分校 | 2 | | ○ | | ○ | 2 |
| 計 | | | 12 | 2 | 7 | 5 | 5 | 17 |

※ は新設校

(2) 具体的対応策

既存校の総合化については、各地域の新設校の整備状況を見ながら、例えば、岐阜地域のように既存の特別支援学校が対象とする障がい種を中心とし、その地域内で総合化を行うことが考えられます。また、大垣のように地域に1つしかない特別支援学校の場合は、1つの学校が知的障がい、肢体不自由、病弱等の障がい種に対応する必要があります。

今後は、児童生徒数の推移や地域の声、特別支援学校の設置状況等、地域の実情を踏まえ、各地域における既存校の総合化に向けた方向性を明確にしていきます。特に、大垣特別支援学校や東濃特別支援学校については、同じ圏域内の新設校整備が完了し、教室数に余裕ができるの見込まれる時期（大垣：平成24年度を目途に導入、東濃：平成25年度を目途に導入）に、総合化を実施できるよう検討を始めます。

施策②-2 校区の再編

(1) 現状と課題

県立特別支援学校の校区は、特別支援学校長会の意見を参考にして、望ましい就学区域という形で示しています。

新設の総合化された特別支援学校が地域に整備されてくると、既存校も含めた、障がい種ごとの就学区域を考えていく必要があります。例えば、肢体不自由のある生徒が大垣地域に住んでいる場合、大垣特別支援学校は知的障がいのみを対象としているため、他の地域の肢体不自由を対象とする特別支援学校へ通わざるをえないのが現状です。

このように、各地域内における特別支援学校の総合化の整備に合わせて、就学区域の望ましいあり方についても検討することが必要です。

平成20年度の望ましい就学区域（平成20年5月1日現在）

| 圏域 | 地域 | 学校名 | 設置学部 | | | 対象とする障がい種 | | | 望ましい就学区域 |
|----|----|----------|------|-----|-----|-----------|----|----|-----------------------------|
| | | | 小学部 | 中学部 | 高等部 | 知的 | 肢体 | 病弱 | |
| 岐阜 | 北部 | 岐阜本巣特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 岐阜圏域、西濃圏域 |
| | 岐阜 | 市立岐阜特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | 岐阜市教育委員会において定める |
| | | 市立各務原養護 | | | ○ | ○ | | | 各務原市教育委員会において定める |
| | | 長良特支 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 長良医療センター(隣接)、通学可能な地域 |
| | | 岐阜希望が丘特支 | ○ | ○ | | | ○ | | 希望が丘学園(併設) |
| 西濃 | 大垣 | 大垣特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | 西濃圏域、岐阜圏域 |
| | 南部 | 海津特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 西濃圏域、岐阜圏域 |
| 中濃 | 郡上 | 郡上特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | 郡上市、下呂市の一部 |
| | 中濃 | 中濃特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | 県立ひまわりの丘(隣接)、美濃地区、可茂地区の一部 |
| | | 関特支 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | 県内全域(郡上市を除く) |
| 東濃 | 西部 | 東濃特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | 東濃圏域、可茂地区(美濃加茂市の一部を除く) |
| | 東部 | 恵那特支 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 市立恵那病院(隣接)、白鳩学園(隣接)、通学可能な地域 |
| 飛騨 | 高山 | 飛騨特支 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | 山ゆり学園(隣接)、飛騨圏域 |
| | | 高山日赤分校 | ○ | ○ | | | | ○ | 高山赤十字病院(隣接)、通学可能な地域 |

※ は新設校

(2) 具体的対応策

児童生徒数の推移及び特別支援学校の総合化の整備状況に応じて、対象とする障がい種を踏まえた就学区域の望ましいあり方について検討します。特に、新設校の整備が完了する西濃圏域や東濃圏域における就学区域の段階的再編について、新設校の児童生徒数がほぼ一定になると見込まれる時期（西濃圏域は平成24年度を目途に実施、東濃圏域は平成25年度を目途に実施）に実施することを検討していきます。

施策②-3 各圏域における視覚・聴覚障がいへの対応

(1) 現状と課題

岐阜圏域に、県内では唯一の視覚障がいを対象とした岐阜盲学校と聴覚障がいを対象とした岐阜聾学校を設置しています。これらの学校は県内の他の4圏域へ出向き、「目に関する相談会」や「きこえとことばの相談会」等により地域の障がいのある子どもやその保護者を対象に相談を行う等、積極的にセンター的役割を果たしています。

しかし、他の4圏域の視覚障がいや聴覚障がいのある幼児児童生徒が、就学あるいは進学しようとする場合、岐阜圏域にあるこれらの学校しか選択肢がありません。したがって、時間をかけて通学するか、あるいは寄宿舍に入ることが必要となり、地域で学ぶことは困難な状況にあります。

多様な障がいに対応するとともに、教員に必要とされる高い専門性の維持・向上という観点も含め、今後、他の4圏域の視覚障がいや聴覚障がいのある幼児児童生徒への支援について検討する必要があります。

出身圏域別特別支援学校在籍者数（平成20年5月1日現在）

| 圏域 | 地域 | 県立特別支援学校 | | | 出身圏域別特別支援学校在籍者数（人） | | | | | |
|----|----|-----------------------|-----|--------|--------------------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | | 学校名 | 学校数 | 総合化した数 | 岐阜盲 | 岐阜聾 | 知的障がい | 肢体不自由 | 病弱 | 計 |
| 岐阜 | 北部 | 岐阜本巣特支 | 1 | 1 | 22 | 40 | 513 | 104 | 59 | 738 |
| | 岐阜 | 岐阜盲・岐阜聾・岐阜希望が丘特支・長良特支 | 4 | | | | | | | |
| 西濃 | 大垣 | 大垣特支 | 1 | | 14 | 20 | 287 | 22 | 10 | 353 |
| | 南部 | 海津特支 | 1 | 1 | | | | | | |
| 中濃 | 郡上 | 郡上特支 | 1 | | 3 | 15 | 280 | 65 | 7 | 370 |
| | 中濃 | 中濃特支・関特支 | 2 | | | | | | | |
| 東濃 | 西部 | 東濃特支 | 1 | | 7 | 3 | 223 | 12 | 68 | 313 |
| | 東部 | 恵那特支 | 1 | | | | | | | |
| 飛騨 | 高山 | 飛騨特支・高山日赤分校 | 2 | | 3 | 7 | 136 | 2 | 16 | 164 |
| 計 | | | 14 | 2 | 49 | 85 | 1,439 | 205 | 160 | 1,938 |

※ — は新設校

(2) 具体的対応策

岐阜盲学校や岐阜聾学校は、今後も視覚障がい、聴覚障がいの分野の専門性を維持・向上させながら、県内全域を対象としていきます。

したがって、これら2校をそれぞれ視覚障がい、聴覚障がいのセンター校として位置づけるとともに、他の4圏域の特別支援学校に、例えば、岐阜盲学校のランチ校として地域の小・中学校を専門的に支援する役割を持たせたり、小学校低学年の児童に対して通級による指導教室を設置したりすること等も含め、2つの障がいに対する支援が確実にできるようなあり方を検討していきます。

基本施策③ 一貫した教育を行うための小・中・高等部の設置

施策③－1 飛騨特別支援学校高山日赤分校高等部の設置

(1) 現状と課題

飛騨特別支援学校高山日赤分校は、現在、病弱を対象としており、小・中学部を設置しています。したがって、高等部に進学する生徒の中で、知的障がいのある場合は、近くの飛騨特別支援学校高等部へ進学できますが、そうでない場合は、地域の高等学校か圏域外の病弱を対象とする特別支援学校高等部等に入学する必要があります。高等部まで一貫した教育を行うという観点から、飛騨特別支援学校高山日赤分校高等部の設置を検討する必要があります。

(2) 具体的対応策

飛騨特別支援学校本校が対象とする障がいと飛騨特別支援学校高山日赤分校が対象とする障がいを合わせて、高山地域内における総合化を行う時期に合わせて、高等部の設置を検討します。

「施策 - 4 岐阜中央地域の特別支援学校の整備」の一部を再掲

施策③－2 岐阜中央地域の特別支援学校高等部の設置

(1) 現状と課題

岐阜希望が丘特別支援学校は県立の福祉施設である希望が丘学園に併設しており、肢体不自由の障がいを対象とし、小・中学部を設置しています。

福祉部局が進める希望が丘学園を含めた岐阜鷺山地区の再編整備については、平成19年度から関係部局を含めて具体的な協議をしていますが、福祉部局は岐阜県長期構想（平成21～30年度）の中で、希望が丘学園をこれまでの肢体不自由児にとどまらず、県の中核的な療育機関として整備することを示しました。

一方では、平成20年度には岐阜圏域の岐阜市や各務原市から中濃圏域の関市にある中濃特別支援学校（知的障がいを対象）に91人通学しており、その狭隘化を解消するためにも従来の施設併設型ではなく、とりわけ知的障がいを含めて総合化し、高等部まで一貫化した単独校として、岐阜希望が丘特別支援学校を再編整備する必要があります。

(2) 具体的対応策

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①整備場所 | 岐阜鷺山地区 |
| ②整備内容・規模 | 福祉部局の鷺山地区再編整備と連動した整備 |
| ③設置学部 | 小学部、中学部、高等部 |
| ④対象とする障がい種別 | 知的障がい、肢体不自由、病弱 |
| ⑤通学対象とする地域 | 岐阜地域 岐阜市、各務原市を想定 |